

社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会

# 活動者アンケート調査結果報告書

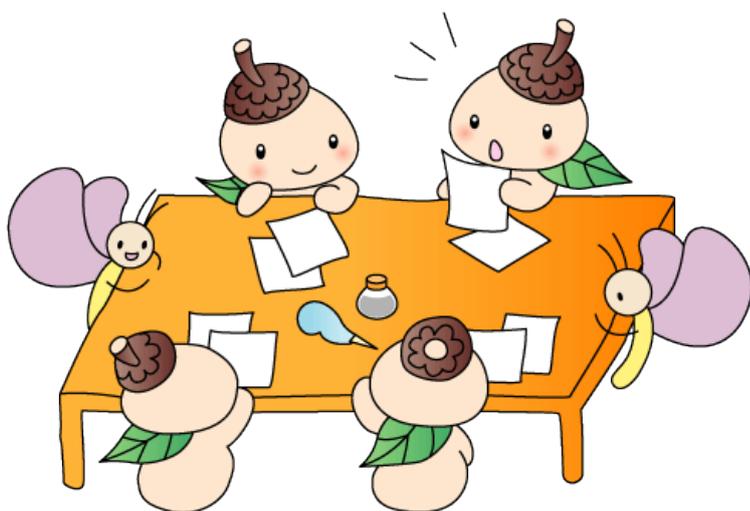


令和6年4月

## 目次

1	調査の概要	4
	(1) 調査の目的	
	(2) 調査対象	
	(3) 調査期間	
	(4) 調査方法	
	(5) 回答率等	
2	アンケート設問一覧《全 21 問》	6
3	調査結果の表示方法	7
4	各質問への回答結果と考察	8
	(1) 年齢【問 1】	8
	(2) 性別【問 2】	8
	(3) お住まい（地域）【問 3】	9
	(4) お住まい（地区）【問 4】	9
	(5) 関わっている地域活動【問 5】	10
	(6) 関わっている活動数と人数の組み合わせパターン【クロス集計】	11
	(7) 問 7 以降の質問に回答する地域活動【問 6】	12
	(8) 活動年数【問 7】	13
	(9) 活動をはじめたきっかけ【問 8】	14
	(10) 活動のやりがい【問 9】	15
	(11) 活動の負担感【問 10】	15
	(12) 関わっている活動の選択個数と活動の負担感【クロス集計】	16
	(13) 活動者別の「やりがい」【クロス集計】	17

(14) 活動者別の「負担感」【クロス集計】	18
(15) 活動の相談相手【問11】	19
(16) 活動の中で特に困っていること【問12】	20
(17) 地域に関する情報の主な取得方法【問13】	22
(18) 年代別 地域に関する情報の主な取得方法【クロス集計】	23
(19) 活動で連携した（または連携が必要だと感じた）事業【問14】	24
(20) 今以上に繋がりが必要だと思う組織・団体【問15】	25
(21) 今以上に繋がりが必要だと思う相談支援機関・公的機関【問16】	26
(22) 特に支援が必要だと思う方【問17】	27
(23) 問17選択項目のうち、特にご自身が感じている困りごと【問18】	28
(24) 受けてみたいと思う研修・講座のテーマ【問19】	30
(25) 今後の社協の取り組みとして望むもの【問20】	32
(26) 不足していると感じる地域の居場所や交流事業【問21】	33



# 1 調査の概要

## (1) 調査の目的

- 世田谷区社会福祉協議会（以下、本会とする）では、「誰もが暮らし続けたい福祉のまち」を基本理念に掲げ、住民や関係機関、行政の方々と共にめざすまちの実現に向け、平成 27 年度から 10 年間で計画期間とする「第 3 次世田谷区住民活動計画（改定計画）」（以下、現行計画とする）のもとに地域福祉の推進に取り組んで参りました。
- 現行計画が令和 6 年度で最終年度となることから、現在、令和 7 年度を始期とする「第 4 次世田谷区住民活動計画」の策定を進めております。
- 新たな計画の策定にあたり、区民が直面している生活課題や、地域福祉活動の現状や課題等を把握し、「第 4 次世田谷区住民活動計画」の基礎資料とするため、本会が運営または推進している事業の活動者を対象としたアンケート調査を実施しました。

## (2) 調査対象

地域福祉推進員

サロン・ミニデイ・子育てサロン代表

援助会員（ファミリー・サポート・センター事業）

協力会員（ふれあいサービス事業）

子ども食堂代表

地区サポーター

生活支援員（あんしん事業）

区民成年後見支援員（法人後見支援員・普及啓発指導員・地域相談員・アドバイザー等）

## (3) 調査期間

令和 5 年 12 月 18 日～令和 6 年 1 月 10 日

## (4) 調査方法

アンケート協力依頼：郵送

アンケート回答方法：①Google フォームによる回答※推奨

②アンケート用紙による回答（希望者のみ）

## (5) 回答率等

送付数：3,791 件

回答数：1,519 件（Google フォーム回答：1,271 件 アンケート用紙回答：248 件）

回答率：40.1%

【参考：アンケート送付対象者内訳】

アンケート対象者属性	送付数
地域福祉推進員	1640
地区サポーター	1099
サロン・ミニデイ・子育てサロン	500
援助会員（ファミサポ）	253
協力会員（ふれあいサービス）	140
生活支援員（あんしん事業）	99
子ども食堂	60
区民成年後見支援員 ※メールマガジンの活用	—
合計	3,791

（6）調査方法についての考察

- 過去の住民活動計画でのアンケート調査の際は、全てのアンケート対象者へアンケート用紙と返信用封筒をお送りしていました。
- 今回は、持続可能な未来に向けたペーパーレス化への試みとして、推奨する回答方法を Google フォームとし、フォームによる回答が難しい方へ、お申し出により個別にアンケート用紙および返信用封筒を郵送（または窓口配付）する方法としました。
- 結果、総回答者数 1,519 名のうち、1,271 名（83.7%）が Google フォームにより回答いただきました。
- 回答者の世代別では、80 歳以上でも回答者 198 名のうち、102 名（51.5%）が Google フォームで回答しており、コロナ禍を経て、スマートフォンや PC 等を使用する住民が全世代で広がってきていることが伺えます。
- Google フォームでの回答割合が事前の想定を大きく上回ったことで、回答結果の集計作業が大幅に効率化したことに加え、従来の郵送調査で行った場合に使用する紙の枚数と、同じ回答者数で単純比較の試算をすると、約 20,000 枚（A4 用紙・封筒含む）少なくなり、使用する紙の枚数が概ね半減しました。

【参考：年代別 フォーム回答率】

選択肢	全回答数	フォーム回答数	割合	選択肢	全回答数	フォーム回答数	割合
～29 歳	10	10	100.0%	70 歳～79 歳	523	409	78.2%
30 歳～39 歳	20	20	100.0%	80 歳以上	198	102	51.5%
40 歳～49 歳	83	83	100.0%	回答なし	20	19	95.0%
50 歳～59 歳	219	216	98.6%				
60 歳～69 歳	446	412	92.4%	合計	1519	1271	83.7%

## 2 アンケート設問一覧《全 21 問》

### 基本情報に関する質問

- 1 あなたのご年齢をお選びください。
- 2 あなたの性別をお選びください。
- 3 あなたのお住まい（地域）をお選びください。
- 4 あなたのお住まい（地区）をお選びください。

### 活動に関する質問

- 5 関わっている地域活動を全て教えてください。【複数選択】
- 6 これ以降の質問に回答していただく地域活動を選択していただきます。
- 7 活動年数をお選びください。
- 8 活動をはじめたきっかけを教えてください。【自由記述】
- 9 活動のやりがいについて当てはまるものをお選びください。
- 10 活動の負担感について当てはまるものをお選びください。
- 11 活動の相談相手を3つまでお選びください。【複数回答】
- 12 活動の中で特に困っていることをお選びください。
- 13 地域に関する情報の主な取得方法を3つお選びください。【複数回答】

### 活動に取り組む中での連携に関する質問

- 14 活動に取り組む中で、連携した（または連携が必要だと感じた）事業を3つまでお選びください。  
【複数回答】
- 15 活動を進める上で、今以上に繋がりが必要だと思う組織・団体を3つまでお選びください。【複数回答】
- 16 活動を進める上で、今以上に繋がりが必要だと思う相談支援機関・公的機関を3つまでお選びください。【複数回答】

### 地域の課題に関する質問

- 17 地区に支援が必要だと思う方はどのような方でしょうか。【複数回答】
- 18 問17で選択した項目のうち、特にご自身が感じている（耳にする）困りごとを教えてください。  
【自由記述】

### 社協への希望・要望に関する質問

- 19 受けてみたいと思う研修・講座のテーマなどを教えてください。【自由記述】
- 20 今後の社協の取り組みとして望むものを3つまでお選びください。【複数回答】
- 21 不足していると感じる地域の居場所や交流事業を3つまでお選びください。【複数回答】

### 3 調査結果の表示方法

- 集計表の割合は、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。(全設問共通)
- 該当する回答例がない、回答がなく割合を算出できない等の理由により、記載を省略している項目があります。省略された項目は「—」で示しています。(全設問共通)
- 最も割合の高いものを■で、次に割合の高いものを■で網かけをしています。なお「その他」「回答なし」を除いています。(全設問共通)
- 回答者が2つ以上回答することのできる設問(複数回答)では、回答者数を分母とした比率、全回答数を分母とした比率をそれぞれ算出しています。  
(問5・問11・問13・問14・問15・問16・問17・問20・問21)
- 一部の集計表には、注釈(集計表では「※」と記載)で選択肢や表のみかたの説明をしています。  
(問5と問10のクロス集計表・問12・問19)
- 本文および集計表の選択肢の表現は、場合によって一部短縮・簡略化しています。  
(例 「問6で選択した活動者別の「やりがい」【クロス集計】」にて、「区民成年後見支援員(法人後見支援員・普及啓発指導員・地域相談員・アドバイザー等)」を「区民成年後見支援員」と表記しています)

## 4 各質問への回答結果と考察

### 問1 あなたのご年齢をお選びください

選択肢	回答数	割合
～29 歳	10	0.7%
30 歳～39 歳	20	1.3%
40 歳～49 歳	83	5.5%
50 歳～59 歳	219	14.4%
60 歳～69 歳	446	29.4%
70 歳～79 歳	523	34.4%
80 歳以上	198	13.0%
回答なし	20	1.3%
合計	1519	100.0%

- 60 歳以上が全回答数の 76.8%で、「70 歳～79 歳」が 523 名（34.4%）で割合が一番多く、「80 歳以上」の方も 198 名（13.0%）となっています。
- コロナ禍で在宅ワークの普及とともに、現役世代の地区サポーター登録者が増加傾向にあるものの、地域福祉に関わる住民があらゆる世代に広がっていくよう、参加促進に向けた取り組みが必要です。

### 問2 あなたの性別を選びください。

選択肢	回答数	割合
男性	327	21.5%
女性	1159	76.3%
回答しない	10	0.7%
回答なし	23	1.5%
合計	1519	100.0%

- 「女性」の回答数が 1,159 名（76.3%）に上っており、回答者のうち、女性の割合が4分の3以上でした。
- 男性の地域活動への参加や、活動の担い手としての参加を促進するための仕組みや広報が課題です。

問3 あなたのお住まい（地域）をお選びください。

問4 あなたのお住まい（地区）をお選びください。

地域・地区ごとのアンケート送付者数と回答者数(n=1,519)

	送付者数	回答者数	回答率		送付者数	回答者数	回答率
世田谷地域	894	357	39.8%	玉川地域	957	335	35.0%
池尻	73	26	35.6%	奥沢	116	39	33.7%
太子堂	90	34	37.8%	九品仏	89	37	41.6%
若林	99	48	48.5%	等々力	177	46	26.0%
上町	166	72	43.4%	上野毛	163	57	35.0%
経堂	173	72	41.6%	用賀	139	54	38.8%
野沢・下馬	190	62	32.6%	二子玉川	108	39	36.1%
上馬	103	43	41.8%	深沢	165	63	38.9%
北沢地域	748	270	36.1%	砧地域	703	230	32.7%
梅丘	144	54	37.5%	祖師谷	113	38	33.6%
代沢	106	43	40.6%	成城	100	34	34.0%
新代田	104	33	31.7%	船橋	192	67	34.9%
北沢	88	39	44.3%	喜多見	125	36	29.0%
松原	148	50	33.8%	砧	173	55	31.8%
松沢	158	51	32.3%				
烏山地域	436	194	44.5%	区外	53	23	43.4%
上北沢	112	45	40.2%	NA	—	110	—
上祖師谷	122	60	49.2%				
烏山	202	89	44.1%	合計	3791	1519	40.1%

- 地区別のアンケート送付者数は、地区によって人口に差異もあり、最も多い烏山地区は202名で、最も少ない池尻地区の73名と大きな開きがあります。
- 地区別のアンケート回答者数は、最も多い地区は烏山地区の89名で、最も少ない地区は池尻地区の25名となり、アンケート送付者数と同様の傾向となりました。
- 地区別のアンケート回答率は、上祖師谷地区の49.2%で最も高く、最も低い等々力地区の26.0%と比較すると、23.2%回答率に差がありました。

問5 関わっている地域活動を全て教えてください。

選択肢	回答数	/回答者数 (1,519)	/選択合計 (2,983)
地域福祉推進員	562	37.0%	18.6%
町会・自治会	434	28.6%	14.4%
サロン・ミニデイ	403	26.5%	13.3%
民生委員・児童委員	340	22.4%	11.3%
地区サポーター	217	14.3%	7.2%
援助会員（ファミリー・サポート・センター）	211	13.9%	7.0%
協力会員（ふれあいサービス事業）	179	11.8%	5.9%
青少年委員会	133	8.8%	4.4%
日赤奉仕団	119	7.8%	3.9%
生活支援員（あんしん事業）	87	5.7%	2.9%
子ども食堂	73	4.8%	2.4%
子育てサロン	69	4.5%	2.3%
区民成年後見支援員（法人後見支援員、普及啓 発指導員、地域相談員、アドバイザー等）	47	3.1%	1.6%
その他	109	7.2%	3.6%
回答なし	38	2.5%	1.3%
合計	3021	—	100.0%

- 「地域福祉推進員」が562名（37.0%）と一番多く、「町会・自治会」が434名（28.6%）で続き、「民生委員・児童委員」も340名（22.4%）となっていることから、回答者の多くは主に地区社会福祉協議会の事業に関わっていることが伺えます。
- また、令和5年度に事業開始から25周年を迎えた「地域支えあい活動支援事業（サロン・ミニデイ）」が403名（26.5%）となっており、「子育てサロン」の69名（4.5%）と合わると472名（31.0%）で、2番目に多い回答者数となります。
- 日常生活を支える事業の活動者は、「ファミリー・サポート援助会員」が211名（13.9%）で最も多く、「ふれあいサービス協力会員」が179名（6.0%）、「あんしん事業生活支援員」87名（5.7%）、「区民成年後見支援員」47名（3.1%）と続きます。

問5 関わっている活動の選択個数と人数の組み合わせパターン【クロス集計】

活動数	人数	割合	組み合わせ例 ※上位2パターンを記載 ( ) は合計数
1	707	46.5%	○サロン・ミニデイ (160) ○援助会員 (149)
2	354	23.3%	○地域福祉推進員+町会・自治会 (66) ○地域福祉推進員+民生委員・児童委員 (56)
3	234	15.4%	○地域福祉推進員+民生委員・児童委員+町会・自治会 (53) ○地域福祉推進員+サロン・ミニデイ+町会・自治会 (23)
4	99	6.5%	○地域福祉推進員+サロン・ミニデイ+民生児童委員 +町会自治会(19) ○地域福祉推進員+民生児童委員+町会自治会 +青少年地区委員会 (13)
5	49	3.2%	○地域福祉推進員+サロン・ミニデイ+民生委員・児童委員 +町会・自治会+青少年地区委員会 (11) ○地域福祉推進員+サロン・ミニデイ+民生委員・児童委員 +町会・自治会+日赤奉仕団 (8)
6	12	0.8%	— 回答数が少ないため省略
7	2	0.1%	— 回答数が少ないため省略
8	0	0.0%	— 回答数が少ないため省略
9	1	0.1%	— 回答数が少ないため省略
10	1	0.1%	— 回答数が少ないため省略
11	1	0.1%	— 回答数が少ないため省略
回答なし	59	3.9%	— 回答数が少ないため省略
合計	1519	100.0%	

- 関わっている活動が1つと回答した方が707名(46.5%)となっており、活動者の約半数の方が2つ以上の活動に関わっています。
- 問5の回答数が最も多い「地域福祉推進員」は、基本的に選出母体となる活動があるため、2つ以上の活動に関わっている方が大半であることから、組み合わせ例の上位パターンの全てに「地域福祉推進員」が含まれています。
- 全体的な傾向として「地域福祉推進員」の選出母体となる「町会・自治会」「民生委員・児童委員」等との組み合わせが多くなっています。
- また、「サロン・ミニデイ」との組み合わせもよく見られ、「町会・自治会」や「民生委員・児童委員」等との活動の親和性が伺えます。

問6 これ以降の質問に回答していただく地域活動を選択してください。

選択肢	回答数	割合
地域福祉推進員	427	28.1%
サロン・ミニデイ	298	19.6%
援助会員（ファミリー・サポート・センター）	177	11.7%
地区サポーター	151	9.9%
協力会員（ふれあいサービス事業）	114	7.5%
生活支援員（あんしん事業）	61	4.0%
子ども食堂	39	2.6%
子育てサロン	37	2.4%
区民成年後見支援員（法人後見支援員、普及啓発指導員、地域相談員、アドバイザー等）	34	2.2%
その他	92	6.1%
回答なし	89	5.9%
合計	1519	100.0%

- 問6の選択肢は社協事業に限定しているため、問5で「町会・自治会」「民生委員・児童委員」を選択している方の多くがこの質問では「地域福祉推進員」を選択していることが想定されることから、427名（28.1%）と最も多くなっています。
- 「サロン・ミニデイ」298名（19.6%）、「ファミリー・サポート援助会員」177名（11.7%）、「地区サポーター」151名（9.9%）と続きます。
- 「その他」の中では、「民生委員・児童委員」や「町会・自治会」としての活動について回答された方が一定数いました。

問7 活動年数をお選びください。

選択肢	回答数	割合
1年未満	178	11.7%
1～5年未満	492	32.4%
5～10年未満	364	24.0%
10～15年未満	197	13.0%
15～20年未満	127	8.4%
20年以上	131	8.6%
回答なし	30	2.0%
合計	1519	100.0%

- 「1～5年未満」が492名（32.4%）、「5～10年未満」が364名（24.0%）で、合計で856名（56.4%）となっており、活動期間が5年前後の方が多いことが伺えます。
- 一方、「1年未満」の活動を始めたばかりの方が178名（11.7%）、「20年以上」の長期に亘る活動者が131名（8.6%）と、地域活動の担い手となる方々の活動年数の幅の広さが見て取れます。

## 問8 活動をはじめたきっかけを教えてください。【自由記述】

○ 自由記述の内容を分類すると、以下の通りとなりました。

カテゴリー	回答数	割合
個人の経験・関心	380	25.0%
推薦・依頼	364	24.0%
誰かの役に立ちたい	303	19.9%
家族・友人からの誘い	205	13.5%
その他	10	0.7%
回答なし	256	16.9%
合計	1519	100.0%

- 過去の仕事や子育て等の経験や関心から活動を始めた方「過去の経験・関心」が380名（24.5%）、町会・自治会の役員や民生委員・児童委員等に着任したことで、地域福祉推進員の推薦等を受けた方等の「推薦・依頼」が364名（24.0%）となっています。
- また、仕事や子育て等が一段落し、活動を始めた「誰かの役に立ちたい」が303名（18.0%）、「家族・友人等の勧め」が205名（13.5%）となっています。

### 【各カテゴリーの回答例】

#### ● 個人の経験・関心

「40年以上の障害者福祉活動、20年以上の在宅介護の経験を地域で役立てたかった」  
「認知症関係のボランティア活動に興味があったから」  
「身体を少し動かし、みんなでおしゃべりを楽しみたかったため」

#### ● 推薦・依頼

「町会役員のため推薦を受けて、活動に加わることとなった」  
「日赤奉仕団員として活動を始めた時共にはじめました」  
「推進員の方が高齢のため引き継ぎました」

#### ● 誰かの役に立ちたい

「子育てをしている若いママたちの少しでも助けになればと、始めました」  
「退職して時間ができたので、地域で出来る事があれば貢献したいと思ったから」  
「障害を抱えておられる方(家族)を支援したいから」

#### ● 家族・友人からの誘い

「子育てサロンを開いている方に誘われてお手伝いするようになった」  
「ご近所の方で民生委員、町会活動をしていた方に声かけをされて活動を始めた」

## 問9 活動のやりがいについて

選択肢	回答数	割合
強く感じている	351	23.1%
感じている	865	56.9%
あまり感じていない	108	7.1%
感じていない	16	1.1%
活動の経験がなく(少なく)、 わからない	151	9.9%
回答なし	28	1.8%
合計	1519	100.0%

- 活動のやりがいを「感じている」が865名(56.9%)、「強く感じている」が351名(23.1%)で、80%の方が関わっている活動にやりがいを感じています。
- 一方、151名(9.9%)が「活動の経験がなく(少なく)わからない」と回答しています。

## 問10 活動の負担感について

選択肢	回答数	割合
強く感じている	92	6.1%
感じている	506	33.3%
あまり感じていない	609	40.1%
感じていない	164	10.8%
活動の経験がなく(少なく)、 わからない	125	8.2%
回答なし	23	1.5%
合計	1519	100.0%

- 活動に対する負担感を「感じている」が506名(33.3%)、「強く感じている」が92名(6.1%)で、39.4%の方が活動に何らかの負担感を感じています。
- 一方「あまり感じていない」が609名(40.1%)、「感じていない」164名(10.8%)で、50.9%の方は活動自体に過度な負担を感じていません。

問5（関わっている活動の選択個数）・問10（活動の負担感）【クロス集計表】

選択活動数	強く 感じている		感じている		あまり 感じている		感じている		活動の経験が なく(少なく)、 分からない	活動の経験が なく(少なく)、 分からない	回答なし		合計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合			人数	割合	
1	29	4.1%	207	29.3%	302	42.7%	92	13.0%	70	9.9%	7	1.0%	707
2	23	6.5%	128	36.2%	140	39.5%	32	9.0%	27	7.6%	4	1.1%	354
3	24	10.3%	87	37.2%	90	38.5%	20	8.5%	12	5.1%	1	0.4%	234
4	10	10.1%	46	46.5%	30	30.3%	12	12.1%	1	1.0%	0	0.0%	99
5	2	4.1%	21	42.9%	25	51.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	49
6	2	16.7%	5	41.7%	5	41.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12
7	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
8	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0
9	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
10	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
11	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
回答なし	2	3.4%	10	16.9%	14	23.7%	7	11.9%	15	25.4%	11	18.6%	59
合計	92	—	506	—	609	—	164	—	125	—	23	—	1519

- 関わる活動が多くなるにつれ、感じる負担感が増すかどうか、傾向を調べました。
- 関わっている活動数5つまでの回答者の活動に対する負担感に関する各選択項目の割合を見ると、活動数4つおよび5つの回答者で「(負担を)感じている」と回答した割合が40%台で若干高いものの、活動数が増えるほど、負担を感じているというはっきりとした傾向は見られませんでした。

問6で選択した活動者別の「やりがい」【クロス集計】

活動属性	やりがい		強く感じている		感じている		あまり感じていない		感じていない		活動の経験がなく(少なく)わからない		回答なし	問6選択数
	やりがい													
地域福祉推進員	42	9.8%	258	60.4%	59	13.8%	12	2.8%	50	11.7%	6	1.4%	427	
サロン・ミニデイ	132	44.3%	156	52.3%	5	1.7%	0	0.0%	1	0.3%	4	1.3%	298	
子育てサロン	12	32.4%	21	56.8%	1	2.7%	0	0.0%	2	5.4%	1	2.7%	37	
生活支援員	14	23.0%	38	62.3%	4	6.6%	0	0.0%	5	8.2%	0	0.0%	61	
協力会員	22	19.3%	63	55.3%	9	7.9%	2	1.8%	17	14.9%	1	0.9%	114	
援助会員	61	34.5%	100	56.5%	2	1.1%	0	0.0%	13	7.3%	1	0.6%	177	
子ども食堂	17	43.6%	19	48.7%	3	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	39	
地区サポーター	10	6.6%	93	61.6%	16	10.6%	0	0.0%	32	21.2%	0	0.0%	151	
区民成年後見支援員	13	38.2%	20	58.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	34	
その他	22	23.7%	55	59.1%	2	2.2%	2	2.2%	12	12.9%	0	0.0%	93	
回答なし	6	6.8%			7	8.0%	0	0.0%	18	20.5%	15	17.0%	88	
合計	351	—	865	—	108	—	16	—	151	—	28	—	1519	

- 活動属性別にやりがいを「強く感じている」と「感じている」の回答割合の合計を比較すると、区民成年後見支援員が97%と最も高く、サロン・ミニデイが96.6%で続きます。
- 子ども食堂は92.3%、援助会員（ファミリー・サポート事業）は91%、子育てサロンは89.2%と、子どもや子育て家庭をサポートする活動は軒並み90%前後と、やりがいを感じる活動者の割合が高い傾向にあります。
- 一方、やりがいに関する回答割合が最も低いのは地区サポーターで68.2%、地域福祉推進員が70.2%となっています。
- 2つの活動は、「活動の経験がなく（少なく）わからない」の回答率が共に10%を越えており、回答者の一定数が実活動に繋がっていないことが一つの要因として挙げられます。

問6で選択した活動者別の「負担感」【クロス集計】

活動属性	負担感		感じて		感じて		感じて		活動の経験がなく(少なく)分らない	回答なし		問6選択数	
	強く	感じている	感じている	感じていない	感じていない	感じていない	感じていない	感じていない					
地域福祉推進員	28	6.6%	162	37.9%	170	39.8%	28	6.6%	38	8.9%	1	0.2%	427
サロン・ミニデイ	27	9.1%	119	39.9%	102	34.2%	45	15.1%	3	1.0%	2	0.7%	298
子育てサロン	2	5.4%	9	24.3%	21	56.8%	4	10.8%	1	2.7%	0	0.0%	37
生活支援員	0	0.0%	15	24.6%	37	60.7%	3	4.9%	5	8.2%	1	1.6%	61
協力会員	7	6.1%	26	22.8%	53	46.5%	11	9.6%	15	13.2%	2	1.8%	114
援助会員	6	3.4%	45	25.4%	94	53.1%	21	11.9%	11	6.2%	0	0.0%	177
子ども食堂	4	10.3%	14	35.9%	19	48.7%	1	2.6%	0	0.0%	1	2.6%	39
地区サポーター	3	2.0%	25	16.6%	62	41.1%	31	20.5%	30	19.9%	0	0.0%	151
区民成年後見支援員	1	2.9%	15	44.1%	11	32.4%	5	14.7%	2	5.9%	0	0.0%	34
その他	12	12.9%			24	25.8%	7	7.5%	7	7.5%	0	0.0%	93
回答なし	2	2.3%			16	18.2%	8	9.1%	13	14.8%	16	18.2%	88
合計	92	—	506	—	609	—	164	—	125	—	23	—	1519

- 活動者別の負担感の感じ方を見ると、やりがいで回答率が上位だった区民成年後見人の（負担感を）「感じている」「強く感じている」の合計が47%、サロン・ミニデイの合計が49%と、負担感でも上位となりました。
- また、やりがいが3番目に高かった子ども食堂が負担感でも3番目（46.2%）となっており、やりがいと負担感は密接に作用していることが見て取れる結果となりました。
- グループ活動（サロン・ミニデイ、子育てサロン、子ども食堂）と生活支援活動（生活支援員、協力会員、援助会員、区民成年後見支援員）に分けて比較すると、グループ活動の平均が41.9%、生活支援活動が32.3%となり、グループ活動に関わる活動の方が、負担感が強い傾向にあります。

問 11 活動の相談相手を3つまでお選びください。

選択肢	回答数	/回答者数 (1,519)	/全回答数 (3,387)
社会福祉協議会	992	65.3%	29.3%
同じ活動の仲間	577	38.0%	17.0%
あんしんすこやかセンター	400	26.3%	11.8%
区役所（まちづくりセンター）	261	17.2%	7.7%
民生委員・児童委員	240	15.8%	7.1%
友人・知人	235	15.5%	6.9%
家族	199	13.1%	5.9%
町会・自治会	174	11.5%	5.1%
活動の経験がなく（少なく）、わからない	81	5.3%	2.4%
区役所（総合支所・保健福祉センター）	59	3.9%	1.7%
地域子育て支援コーディネーター	54	3.6%	1.6%
児童館	19	1.3%	0.6%
相談できる人がいない	18	1.2%	0.5%
区役所（本庁・その他）	9	0.6%	0.3%
地域障害者相談支援センター“ぽーと”	8	0.5%	0.2%
その他	42	2.8%	1.2%
回答なし	19	1.3%	0.6%
合計	3387	—	100.0%

- 「社会福祉協議会」が 992 名 (65.3%) と最も多く、「同じ活動の仲間」が 577 名 (38.0%) で続いています。
- 「同じ活動の仲間」は活動を進める上で貴重な相談相手ともなり、活動者同士で顔を合わせる機会や情報交換できる手段等を積極的に確保していく必要があります。
- 続いて、あんしんすこやかセンター400 名 (26.3%)、区役所（まちづくりセンター）261 名 (17.2%) となっており、社協事業の活動者の方々にとって、「身近な福祉の相談窓口」が、日々の活動の相談相手としても認知されつつあることが伺えます。
- 令和 4 年度から地区における 4 者連携に加わった「児童館」19 名 (1.3%)、地域（総合支所圏域）の分野別の中核的な相談支援機関となっている「地域子育て支援コーディネーター」54 名 (3.6%)、地域障害者相談支援センター“ぽーと”8 名 (0.5%) などは、社協事業の活動者にとって、日常的な相談相手としての関わりは少ない状況にあります。

問 12 活動の中で特に困っていることをお選びください。

選択肢	回答数	割合	問 6 選択項目とのクロス集計 (※1)
後継者が見つからない	298	19.0%	サロン・ミニデイ(98) 子ども食堂(11) 地域福祉推進員(133)
活動の経験がなく(少なく)、 わからない	235	15.0%	地区サポーター(43) 協力会員(24) 地域福祉推進員(86)
同じ活動者同士の 情報交換の機会が少ない	216	13.8%	援助会員(45) 協力会員(29) 地域福祉推進員(63)
他の支援者・機関等と 相談する機会が少ない	118	7.5%	サロン・ミニデイ(23) 地区サポーター(13) 地域福祉推進員(35)
もっと活動したいが、 依頼が少ない	96	6.1%	地区サポーター(25) 援助会員(12) サロン・ミニデイ(11)、協力会員(11)
設備や広さなど、活動に 適した場所が見つからない	58	3.7%	サロン・ミニデイ(17) 地区サポーター(8) 地域福祉推進員(18)
活動資金が足りない	50	3.2%	サロン・ミニデイ(25) 子育てサロン(4) 地域福祉推進員(5)
活動・プライベートとの バランス(※2)	35	2.2%	援助会員(8) 協力会員(4) 地域福祉推進員(8)
参加者・人手不足(※2)	33	2.1%	サロン・ミニデイ(14) 子育てサロン(5) 地域福祉推進員(8)
その他	91	5.8%	—
回答なし	339	21.6%	—
合計	1569 (※3)	100.0%	—

(※1)回答数上位2つを記載 ( )は合計数

(※2)「その他」の自由回答より抽出

(※3)複数回答者がいるため

○ 活動の中で特に困っていることについて、各選択肢の回答数・回答割合に加えて、活動属性ごとの回答数上位3つを標記しました。

○ 「活動・プライベートとのバランス」「参加者・人手不足」は、アンケート用紙には選

択肢はありませんでしたが、「その他」に記載いただいた中で共通する回答が多かったので、この報告では選択肢を足しています。

- 問6での活動属性の選択数が最も多かった地域福祉推進員は、ほとんどの選択肢で上位に入っており、特に感じている困りごとは「後継者が見つからない」が133名、「活動の経験がなく（少なく）わからない」が86名となっています。
- グループ活動と生活支援活動の活動者で、感じている困りごとに異なる傾向がみられました。
- 回答数が最も多かった「後継者が見つからない」は、サロン・ミニデイ 98名、子ども食堂 11名と、グループ活動の運営者にとって、継続していくための大きな課題となっています。
- 特に、サロン・ミニデイは代表者やスタッフ自身も高齢の方が多く、より切実な課題となっていることが、回答数から見て取れます。
- 一方、「同じ活動者同士の情報交換の機会が少ない」には、ファミリー・サポート援助会員が45名、ふれあいサービス協力会員が29名で続き、生活支援活動の活動者が回答数上位に連ねています。
- 生活支援活動は、日々の活動の大半が個別になることから、社協職員以外と接する機会が限られているため、活動者同士の交流や情報交換をできる機会の創出が求められています。
- 他の設問でも課題となっている「活動の経験がなく（少なく）わからない」は235名（15.0%）と2番目に多く、属性別でみると、地区サポーター43名、協力会員24名が上位となっています。
- また、「もっと活動したいが、依頼が少ない」は96名（6.1%）で、属性別では、地区サポーター25名、援助会員12名が上位となっています。
- 担い手の確保が地域福祉活動全般の課題である一方、活動したくでも繋がっていない方が、特に地区サポーターに一定数存在するという結果となり、マッチング・コーディネートの改善すべき課題が明らかとなっています。

問 13 地域に関する情報の主な取得方法を3つお選びください。

選択肢	回答数	/回答者数 (1,519)	/全回答数 (3,261)
区の広報（ホームページ・区報等）	1002	66.0%	30.7%
町会・自治会（回覧や掲示等）	791	52.1%	24.3%
社協の広報紙	594	39.1%	18.2%
民生委員・児童委員からの情報提供	351	23.1%	10.8%
社協のホームページ	168	11.1%	5.2%
区や福祉の専門機関	158	10.4%	4.8%
社協の SNS（Twitter・Facebook）	51	3.4%	1.6%
医療機関（病院・診療所）	33	2.2%	1.0%
その他	73	4.8%	2.2%
回答なし	40	2.6%	1.2%
合計	3261	—	100.0%

- 「区の広報（ホームページ・区報等）」による情報取得が 1,002 名（66.0%）と最も多く、「町会・自治会（回覧や掲示等）」による情報取得が 791 名（52.1%）で続いています。
- 社協の行う広報関連では、「社協の広報紙」で情報取得している方は 594 名（39.1%）で最も多く、「社協のホームページ」が 168 名（11.1%）、「社協の SNS（X・Facebook）」が 51 名（3.4%）となっています。
- SNS をはじめとする、新たな広報手段を用いた効果的な情報発信には、改善の余地があります。

## 年代別 地域に関する情報の主な取得方法【クロス集計】

情報の取得方法	区の広報(ホームページ・区報等)	区や福祉の専門機関	社協の広報紙	社協のHP	社協のSNS(Twitter・Facebook)	町会・自治会(回覧や掲示等)	民生委員・児童委員からの情報提供	医療機関(病院・診療所等)	その他	回答なし	合計
年代											
～29歳	5	0	2	1	0	2	2	0	1	1	14
30歳～39歳	9	2	3	3	0	3	4	3	1	4	32
40歳～49歳	50	5	21	8	2	35	10	2	10	2	145
50歳～59歳	135	17	62	24	10	106	58	1	19	9	441
60歳～69歳	315	48	128	59	20	231	136	6	18	6	967
70歳～79歳	352	58	247	55	14	305	119	15	16	7	1188
80歳以上	124	25	123	13	5	101	18	6	8	8	431
回答なし		3	8	5	0	8	4	0	0	3	43
合計	1002	158	594	168	51	791	351	33	73	40	3261

- 社協事業活動者の情報の取得方法について、年代によって違いがあるかどうかを調べるため、年代別の集計を行いました。
- 選択肢を主に区の情報や社協の情報等に限定していたこともあり、今回のアンケートでは、世代による情報取得方法の違いはほとんど見られませんでした。
- 「社協のSNS」は、社協事業に関わる（または関心を持つ）比較的若い世代の方々にも情報を届けやすくすることを目的の一つとして活用している一方、40歳代以下の回答者合計191名のうち、地域情報の取得のために利用している方はわずか2名で、現状のSNS活用の課題を浮き彫りにする結果となりました。

問 14 活動に取り組む中で、連携した（または連携が必要だと感じた）事業を3つまでお選びください。

選択肢	回答数	/回答者数 (1,519)	/全回答数 (2,290)
地区社協の行う交流事業	708	46.6%	30.9%
活動の経験がなく（少なく）、わからない	370	24.4%	16.2%
ふれあいサービス	357	23.5%	15.6%
あんしん事業	250	16.5%	10.9%
ファミリー・サポート・センター	214	14.1%	9.3%
生活困窮者自立相談支援 （ぷらっとホーム世田谷）	100	6.6%	4.4%
成年後見事業（成年後見センター）	97	6.4%	4.2%
その他	95	6.3%	4.1%
回答なし	99	6.5%	4.3%
合計	2290	—	100.0%

- 社協の取り組みの中で連携をしたことがある（または連携の必要性を感じた）事業は「地区社協の行う交流事業」が最も多く708名（46.6%）で、次に多い「ふれあいサービス」357名（23.5%）と比べて2倍近い開きがあります。
- 社協事業活動者の半数近くの方が、地区社協の交流事業に参加した経験や、参加を促した経験があることが分かります。
- 一方、「活動の経験がなく（少なく）わからない」が370名（24.4%）と、高い回答率となっています。
- 問9・問10での同選択肢に比べ、回答率が上がっていることから、活動経験の無い方に加え、他の取り組みとの連携の経験が無い方の回答が一定数含まれていることが想定されます。
- 交流事業へ参加を促す取り組みはある程度機能している一方、交流事業・活動に参加している方の困りごとを早期に把握し、生活支援サービスに繋いでいく仕組みづくり等が課題です。

問 15 活動を進めるうえで、今以上に繋がりが必要だと思う組織・団体を3つまでお選びください。

選択肢	回答数	/回答者数 (1,519)	/全回答数 (3,161)
地区社協	740	48.7%	23.4%
町会・自治会	571	37.6%	18.1%
民生委員・児童委員	397	26.1%	12.6%
活動の経験がなく(少なく)、わからない	258	17.0%	8.2%
高齢者クラブ	224	14.7%	7.1%
サロン・ミニデイ	200	13.2%	6.3%
NPO・市民団体等	156	10.3%	4.9%
子育てサロン	137	9.0%	4.3%
おでかけひろば	125	8.2%	4.0%
商店街	122	8.0%	3.9%
子ども食堂	93	6.1%	2.9%
その他	79	5.2%	2.5%
回答なし	59	3.9%	1.9%
合計	3161	—	100.0%

- 「地区社協」が740名(48.7%)と最も多く、「町会・自治会」が571名(37.6%)、「民生委員・児童委員」が397名(26.1%)と続き、社協事業には、町会・自治会や民生委員・児童委員との繋がりが欠かせないと感じている方が多いことが伺えます。
- また、「高齢者クラブ」224名(14.7%)、「サロン・ミニデイ」200名(13.2%)、「子育てサロン」137名(9.0%)、「おでかけひろば」122名(8.2%)、「子ども食堂」93名(6.1%)と、住民の居場所となる取り組みもそれぞれ10%前後の回答があり、居場所と繋がることへの関心の高さも現れています。
- 一方、問14に続いて「活動の経験がなく(少なく)わからない」が260名(17.1%)と高い回答率となっていることから、“繋ぐこと”や“繋がること”の必要性や方法等を周知していくことが課題です。

問 16 活動を進める上で、今以上に繋がりが必要だと思う相談支援機関・公的機関を3つまでお選びください。

選択肢	回答数	/回答者数 (1,519)	/全回答数 (2,963)
あんしんすこやかセンター	796	52.4%	26.9%
まちづくりセンター	657	43.3%	22.2%
総合支所・保健福祉センター	286	18.8%	9.7%
活動の経験がなく（少なく）、わからない	260	17.1%	8.8%
小学校・中学校	183	12.0%	6.2%
児童館	160	10.5%	5.4%
子育て支援コーディネーター	155	10.2%	5.2%
保育園・幼稚園	116	7.6%	3.9%
地域障害者相談支援センター“ぽーと”	104	6.8%	3.5%
高校・大学	59	3.9%	2.0%
保健所	52	3.4%	1.8%
その他	48	3.2%	1.6%
回答なし	87	5.7%	2.9%
合計	2963	—	100.0%

- 「あんしんすこやかセンター」が796名（52.4%）と最も多く、「まちづくりセンター」が657名（43.3%）と続き、身近な福祉の相談窓口の認知が向上するにつれ、更なる繋がりの強化を求める声が増えています。
- 続いて「総合支所・保健福祉センター」が18.8%となっており、社協事業の活動者が、一つの活動やサービスだけでは対応が困難なケースに関わる機会や、公的なサービスへの繋ぎの必要性を感じる場面が増えてきていることが伺えます。
- 「小学校・中学校」183名（12.0%）、「児童館」160名（10.5%）、「子育て支援コーディネーター」155名（10.2%）、保育園116名（7.6%）と、子どもや子育て世帯を支えるための連携への関心の高さも見て取れます。

問 17 特に支援が必要だと思う方はどのような方でしょうか。

選択肢	回答数	/回答者数 (1,519)	/全回答数 (4,076)
単身高齢者	970	63.9%	23.8%
高齢者のみ世帯	613	40.4%	15.0%
認知症の方	448	29.5%	11.0%
介護者（ヤングケアラー）	436	28.7%	10.7%
ひとり親世帯	323	21.3%	7.9%
子育て世帯	273	18.0%	6.7%
障害者	270	17.8%	6.6%
生活困窮者	247	16.3%	6.1%
ひきこもり	184	12.1%	4.5%
介護者（成人の家族）	170	11.2%	4.2%
外国籍の方	78	5.1%	1.9%
LGBTQ	6	0.4%	0.1%
その他	31	2.0%	0.8%
回答なし	27	1.8%	0.7%
合計	4076	—	100.0%

- 「単身高齢者」970名（63.9%）、「高齢者のみ世帯」613名（40.4%）、「認知症の方」448名（29.5%）と回答率の上位を高齢者が占めています。
- 社協事業の対象者の多くが高齢者であり、日々の活動を通して支援の必要性を感じる場面が多いことがその要因として考えられます。
- 一方、「介護者（成人の家族）」の170名（11.2%）に比べ、「介護者（ヤングケアラー）」が436名（28.7%）と、回答率に大きく差が出たことに加え、「ひとり親世帯」323名（21.3%）、「子育て世帯」273名（18.0%）と、子どもや子育て世帯への支援に対する回答率も高くなっています。
- 「障害者」270名（17.8%）、「生活困窮者」247名（16.3%）、「ひきこもり」184名（12.1%）、「外国籍の方」78名（5.1%）等は、とりわけ孤立への対応や就労支援等、コロナ禍で社協事業での支援の必要性が高まってきていることから、今後、どのような支援を展開できるかが課題です。

問 18 問 17 で選択した項目のうち、特にご自身が感じている（耳にする）困りごとを教えてください。

- 第 4 次世田谷区住民活動計画策定委員会では、世田谷の福祉に様々な立場で携わる委員の方々の活動を通して感じている課題や、世田谷区が実施した実態把握調査の調査結果等を踏まえて、新たな計画策定に際して、対応すべき地域課題として、以下の 6 つを設定しています。

**【6つの共通課題】**

- ① 住民同士の繋がり・交流機会に関すること
- ② 相談しない・頼れない住民の増加（顕在化）に関すること
- ③ 移動に関すること
- ④ 情報把握・収集の仕方に関すること
- ⑤ 生活課題の複合化・制度の狭間・新たなニーズ等に関すること
- ⑥ 地域福祉活動の担い手・後継者に関すること

- 自由記述で記載いただいた内容を、上記①～⑥に振り分け、該当しない回答は「⑦その他」として、問 17 の特に支援が必要だと思われる対象者属性ごとに整理すると、以下の表のとおりとなります。

属性	単身高齢者	高齢者のみ世帯	認知症の方	障害者	介護者(成人の家族)	介護者(ヤングケアラー)	子育て世帯	ひとり親世帯	ひきこもり	生活困窮者	外国籍の方	LGBTQ	合計
課題													
①繋がり・交流機会	135	68	72	22	5	6	16	14	18	6	8	0	370
②相談・頼れない	37	22	18	7	6	18	12	16	3	16	3	0	158
③移動	18	15	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0	39
④情報把握・収集	56	34	21	15	6	21	16	13	6	14	4	0	206
⑤生活課題の複合化	69	51	49	19	28	28	41	35	22	18	0	1	361
⑥担い手・後継者	1	1	2	1	0	0	3	1	0	0	0	0	9
⑦その他	66	56	32	15	3	10	19	12	8	5	5	2	233
合計	382	247	194	84	48	83	108	91	57	59	20	3	1376

- 【⑥地域福祉活動の担い手・後継者に関すること】は、他の設問に反映されていることから、主に①～⑤に振り分けられています。
- 【①住民同士の繋がり・交流機会に関すること】の振り分けが最も多かった属性は、「単身高齢者」135名、「高齢者のみ世帯」68名、「認知症の方」72名、「障害者」22名、「外国籍の方」8名となりました。
- 【⑤生活課題の複合化・制度の狭間・新たなニーズ等に関すること】の振り分けが最も多かった属性は、「介護者（成人の家族）」28名、「介護者（ヤングケアラー）」28名、「子育て世帯」41名、「ひとり親世帯」35名、「ひきこもり」22名、「生活困窮者」18名、「LGBTQ」1名（「その他」を除く）となりました。
- 全ての属性で、①と⑤のいずれかの振り分けが最も多くなりました。

問 19 受けてみたいと思う研修・講座のテーマなどを教えてください。【自由記述】

カテゴリー	該当数	回答例
傾聴・ コミュニケーション	44 (7)	○傾聴のポイント ○コミュニケーション講座
子ども・若者支援	43 (9)	○子育て支援に関して知識を深める講座 ○中高生を支援する活動について
認知症	39 (8)	○認知症の方との関わり方 ○認知症の理解に関する講座
介護・ヤングケアラー	37 (12)	○介護に関する知識など ○ヤングケアラーへの支援について
地域活動の事例や 体験談	36 (3)	○住んでいる地域の活動団体の情報 ○見守りの事例
健康・医療	35 (0)	○栄養講座 ○生活習慣病の予防
区の施策制度・ 地域の情報	34 (4)	○世田谷区の子ども若者支援についての方針 ○地域の子育て世帯の現状（区のデータを含む）
障害	34 (14)	○発達障害を持つ子どもへの接し方について ○視覚障害者のボランティアについて
高齢	22 (8)	○高齢化、高齢者に関する講座 ○単身高齢者へのサポートの内容について
防災・減災、災害対応	21 (4)	○災害時の対応、人命救助、避難生活 ○災害時の地域の取り組み、協力体制の構築の仕方など
多世代・多文化共生	21 (0)	○共生に関する教育について ○年代の違いによる考え方の傾向
事業・活動運営	18 (0)	○地域のリーダー講習会 ○こども食堂の運営について。
後見制度	17 (4)	○市民成年後見制度の事例勉強会 ○成年後見制度について
デジタルリテラシー	16 (4)	○高齢者用情報リテラシーの指導講座 ○スマホの操作等のサポート
社協の事業内容	15 (0)	○あんしん事業具体例についての勉強会 ○社協として災害時にできること

生きがいづくり	13 (1)	○高齢者の生き甲斐の高めるには ○高齢者が不安にならない自立法
ひきこもり	11 (6)	○引きこもりの方に対するコミュニケーションの取り方 ○引きこもっていた方の社会復帰の方法
終活	10 (3)	○終活をテーマにしたもの ○老い支度講座
その他	56 (11)	○ワークショップ形式の研修 ○オンラインで気軽受けられる講座
特になし・分からない	123	—
合計	645 (115)	—

(※)複数のテーマ・カテゴリーが含まれる 54 回答を 115 件に再整理しました。

( )内の数字は該当数に含まれています。

- 受けてみたい研修・講座について、自由に記述いただいたテーマをカテゴリーで整理しました。
- 回答数 10 以上のカテゴリーは 18 種類に上り、地区社会福祉協議会で展開している様々な事業・活動を始め、社協活動が多岐に亘ることから、活動者が関心を寄せるテーマの幅も広がっています。
- 「傾聴・コミュニケーション」「区の制度政策・地域の情報」のような、多くの対象者や活動形態に横断的に関連するテーマから、「介護・ヤングケアラー」「デジタルリテラシー」「ひきこもり」など、今日的な課題に関するテーマなども挙げられています。
- 社協事業の活動者が日々の活動の中で“もっと知りたい”“学びたい”と感じているこれら全てのテーマについて、研修・講座を企画することは困難なことから、研修・講座のみならず、テーマに関連する情報提供、実際に関わっている人や団体の紹介、広報紙への掲載など、あらゆる手法を駆使して応えていく必要があります。

問 20 今後の社協の取り組みとして望むものを3つまでお選びください。

選択肢	回答数	/回答者数 (1,519)	/全回答数 (3,784)
地域活動の担い手となる人材の確保	740	48.7%	19.6%
誰でも交流できる場や機会づくり	682	44.9%	18.0%
災害時に助け合える仕組みづくり	658	43.3%	17.4%
高齢者等を対象とした買い物等の生活支援	283	18.6%	7.5%
子育て世帯への相談支援	253	16.7%	6.7%
専門機関・団体間のネットワーク促進	231	15.2%	6.1%
生活困窮者への相談支援	205	13.5%	5.4%
食支援（フードパントリー等）	146	9.6%	3.9%
地域活動団体への資金提供や場の確保	143	9.4%	3.8%
ひきこもり支援	130	8.6%	3.4%
障害者への相談支援	129	8.5%	3.4%
成年後見・権利擁護の推進	109	7.2%	2.9%
その他	34	2.2%	0.9%
回答なし	41	2.7%	1.1%
合計	3784	—	100.0%

- 「地域活動の担い手となる人材の確保」が740名（48.7%）で、約半数の活動者が回答しており、問12と同様にサロン・ミニデイや子ども食堂等のグループ活動をはじめ、地域福祉活動を未来に繋げていくための次の担い手の確保を喫緊の課題として捉えていることが伺えます。
- 続いて、「誰でも交流できる場や機会づくり」が682名（44.9%）、全世代対応型や、障害の有無等に関わらず参加できるような居場所や交流会等の拡充が望まれています。
- また、「災害時に助け合える仕組みづくり」も658名（43.3%）と高く、日々の繋がりを、いざという時の助け合いに活かしていくための仕掛けや仕組みづくりも課題となっています。
- コロナ禍の地域生活課題への対応として社協が支援の拡充に取り組んできた「高齢者等を対象とした買い物等の生活支援」283名（18.6%）、「生活困窮者への相談支援」205名（13.5%）、「食支援（フードパントリー等）」146名（9.6%）、ひきこもり支援130名（8.6%）等は、今後も更なる強化が必要です。

問 21 不足していると感じる地域の居場所や交流事業を3つまでお選びください。

選択肢	回答数	/回答者数 (1,519)	/全回答数 (3,329)
高齢者が参加できる	552	36.3%	16.6%
多世代で参加できる	497	32.7%	14.9%
介護者家族が参加できる	394	25.9%	11.8%
認知症の方が参加できる	321	21.1%	9.6%
引きこもりの方が参加しやすい	263	17.3%	7.9%
外国籍の方が参加できる	221	14.5%	6.6%
親子で参加できる	189	12.4%	5.7%
子どもだけで参加できる	154	10.1%	4.6%
身体障害者が参加できる	147	9.7%	4.4%
知的障害者が参加できる	135	8.9%	4.1%
精神障害者が参加できる	119	7.8%	3.6%
親が一人で参加できる	104	6.8%	3.1%
その他	60	3.9%	1.8%
回答なし	173	11.4%	5.2%
合計	3329	—	100.0%

- 回答率上位から、「高齢者が参加できる」が552名(36.3%)、「多世代で参加できる」が497名(32.7%)、「介護者家族が参加できる」394名(25.9%)、「認知症の方が参加できる」321名(21.1%)と、高齢者に関する居場所や交流事業の不足が続いています。
- 高齢者を含む多世代の居場所や、認知症の有無に関わらず参加できる居場所、介護者と共に気軽に過ごせる居場所など、高齢になっても安心して参加できる多様なコンセプトの居場所が求められています。
- 一方、「ひきこもりの方が参加しやすい」263名(17.3%)、「外国籍の方が参加できる」221名(14.5%)など、地域で孤立しやすい方を対象とした居場所を求める声も多くなっています。



活動者アンケート調査結果報告書

令和6年4月

作成 社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会  
連携推進課連携推進係

〒157-0066

世田谷区成城6-3-10 成城6丁目事務所棟4階

電話 03-5429-2370

FAX 03-5429-2204